

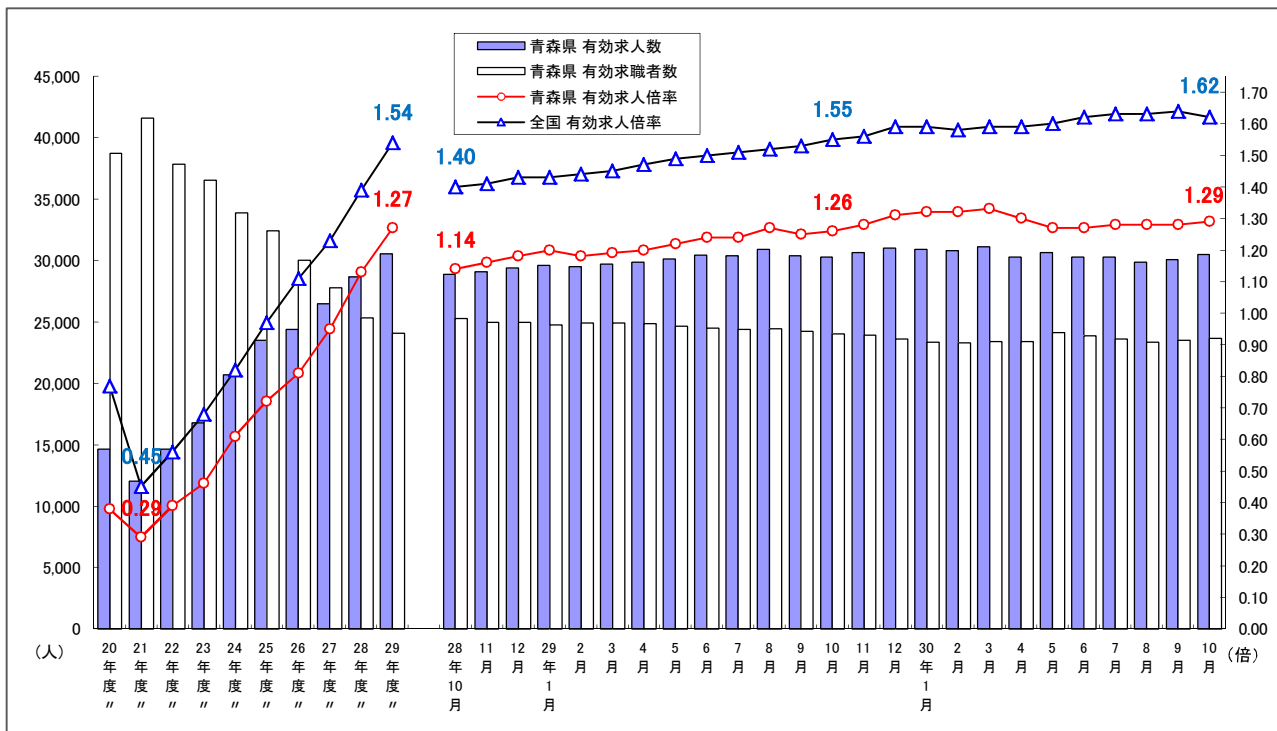
平成30年11月30日(金)
午前8:30解禁

青森労働局職業安定部
担当 職業安定部長 笠松 和広
地方労働市場情報官 大高 夕佳
電話 017-721-2000

平成30年10月の青森県の雇用失業情勢について

○有効求人倍率(季節調整値)は1.29倍で、前月と比べて0.01ポイント上昇。
○新規求人倍率(季節調整値)は1.71倍で、前月と比べて0.10ポイント低下。
青森県内の雇用失業情勢は、改善の動きが落ち着いている。

- ①有効求人倍率は季調値で1.29倍と、前月を0.01ポイント上回り、原数値は1.47倍で、前年同月を0.04ポイント上回った。
 - ・正社員有効求人倍率(原数値)は0.94倍となり、前年同月を0.09ポイント上回った。
 - ・有効求人数(季調値)は30,474人で、前月比1.3%(405人)増加。有効求職者数(季調値)は23,677人で、前月比0.7%(169人)の増加となった。
 - ・就業地別有効求人倍率(季調値;参考指標)は1.39倍で、前月と同水準であった。
- ②新規求人倍率は季調値で1.71倍と、前月と比べて0.10ポイント下回った。原数値は2.09倍で前年同月を0.01ポイント上回った。
 - ・新規求人数(季調値)は11,082人で、前月比1.2%(132人)減少。新規求職申込件数(季調値)は6,488件で、前月比4.7%(291件)の増加となった。
 - ・就業地別新規求人倍率(季調値;参考指標)は1.84倍で、前月を0.12ポイント下回った。
- ③新規求人数(原数値)は11,899人で、前年同月比4.1%(465人)増加した。
 - ・新規求人を産業別にみると、建設業(18.9%、252人増;1,586人)、運輸業、郵便業(27.1%、133人増;623人)、宿泊業、飲食サービス業(21.8%、176人増;983人)、医療、福祉(2.5%、65人増;2,623人)等で増加し、製造業(3.4%、34人減;956人)、情報通信業(30.3%、36人減;83人)、生活関連サービス業、娯楽業(12.4%、47人減;331人)、サービス業(4.1%、53人減;1,235人)等で減少した。
 - ・正社員求人は4,792人で、全体に占める割合は40.3%となり前年同月を1.8ポイント上回った。
- ④有効求人数(原数値)は32,211人で、前年同月比1.5%(481人)増加した。
 - ・正社員求人は13,457人で、前年同月比6.1%(768人)増加した。全体に占める割合は41.8%となり、前年同月を1.8ポイント上回った。
- ⑤新規求職申込件数(原数値)は5,692件で、前年同月比3.5%(195件)増加した。
 - ・常用求職者(パートを除く)を態様別にみると、前年同月比で在職者は0.8%(10件)、離職者は1.5%(35件)増加し、無業者は前年同月と同数であった。事業主都合による離職者は前年同月比3.5%(21件)減少し、自己都合は2.7%(42件)増加した。
- ⑥有効求職者数(原数値)は21,972人で、前年同月比0.8%(187人)減少した。
- ⑦就職件数は2,607件で、前年同月比2.5%(68件)減少し、就職率は45.8%で前年同月を2.9ポイント下回った。



(注)月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。
(注)季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成30年10月

年 月		年 月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
		30年 10月	30年 9月	29年 10月		
項 目						
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	21,972	21,618	22,159	▲ 0.8	0.7
	2 新規求職申込件数 (件)	5,692	4,953	5,497	3.5	4.7
	3 月間有効求人数 (人)	32,211	30,959	31,730	1.5	1.3
	4 新規求人数 (人)	11,899	11,510	11,434	4.1	▲ 1.2
	5 就職件数 (件)	2,607	2,255	2,675	▲ 2.5	—
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.47	1.43	1.43	0.04	—
	季節調整値	1.29	1.28	1.26	—	0.01
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.09	2.32	2.08	0.01	—
	季節調整値	1.71	1.81	1.68	—	▲ 0.10
8 就職率(5/2×100) (%)	45.8	45.5	48.7	▲ 2.9		
9 充足率 (%)	20.4	18.2	21.8	▲ 1.4		
常 用	10 月間有効求職者数 (人)	21,706	21,375	21,865	▲ 0.7	
	11 新規求職申込件数 (件)	5,544	4,861	5,326	4.1	
	12 月間有効求人数 (人)	28,296	27,340	27,538	2.8	
	13 新規求人数 (人)	10,289	9,866	9,713	5.9	
	14 就職件数 (件)	2,285	1,938	2,360	▲ 3.2	
	15 有効求人倍率(12/10) (倍)	1.30	1.28	1.26	0.04	
	16 新規求人倍率(13/11) (倍)	1.86	2.03	1.82	0.04	
	17 就職率(14/11×100) (%)	41.2	39.9	44.3	▲ 3.1	
	18 充足率 (%)	21.1	18.7	23.1	▲ 2.0	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

平成30年10月

項目		年月	30年	30年	29年	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
			10月	9月	10月	
パート タイム を除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)		14,309	14,124	14,950	▲ 4.3
	2 新規求職申込件数 (件)		3,796	3,339	3,751	1.2
	3 月間有効求人数 (人)		18,081	17,561	17,554	3.0
	4 新規求人数 (人)		6,447	6,367	6,091	5.8
	5 就職件数 (件)		1,488	1,262	1,519	▲ 2.0
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)		1.26	1.24	1.17	0.09
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)		1.70	1.91	1.62	0.08
	8 就職率(5/2×100) (%)		39.2	37.8	40.5	▲ 1.3
	9 充足率 (%)		21.9	18.6	23.6	▲ 1.7
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)		13,457	13,014	12,689	6.1
	11 新規求人数 (人)		4,792	4,756	4,404	8.8
	12 就職件数 (件)		1,051	907	1,073	▲ 2.1
	13 有効求人倍率(10/1) (倍)		0.94	0.92	0.85	0.09
	14 充足率 (%)		20.8	18.0	23.1	▲ 2.3
常用 的 パート タイム	15 月間有効求職者数 (人)		7,397	7,251	6,915	7.0
	16 新規求職申込件数 (件)		1,748	1,522	1,575	11.0
	17 月間有効求人数 (人)		10,215	9,779	9,984	2.3
	18 新規求人数 (人)		3,842	3,499	3,622	6.1
	19 就職件数 (件)		797	676	841	▲ 5.2
	20 有効求人倍率(17/15) (倍)		1.38	1.35	1.44	▲ 0.06
	21 新規求人倍率(18/16) (倍)		2.20	2.30	2.30	▲ 0.10
	22 就職率(19/16×100) (%)		45.6	44.4	53.4	▲ 7.8
	23 充足率 (%)		19.9	19.0	22.2	▲ 2.3

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

平成30年10月

	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム
産業別						
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	176	133	43	10.7	13.7	2.4
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	5	4	1	150.0	100.0	-
D 建設業 (06~08)	1,586	1,527	59	18.9	18.8	20.4
06 総合工事業	945	906	39	33.3	33.8	21.9
E 製造業 (09~32)	956	736	220	-3.4	4.1	-22.3
09 食料品製造業	384	259	125	3.8	14.1	-12.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	17	16	1	-5.6	33.3	-83.3
11 繊維工業	121	93	28	26.0	25.7	27.3
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	7	7	0	-53.3	-53.3	-
13 家具・装備品製造業	7	6	1	133.3	100.0	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	24	16	8	242.9	166.7	700.0
15 印刷・同関連業	20	11	9	33.3	-21.4	800.0
16 化学工業	8	7	1	300.0	250.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	2	1	1	0.0	-50.0	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	2	2	0	-83.3	-83.3	-
19 ゴム製品製造業	7	7	0	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	32	31	1	77.8	72.2	-
22 鉄鋼業	9	6	3	-10.0	-40.0	-
23 非鉄金属製造業	9	8	1	350.0	700.0	0.0
24 金属製品製造業	99	92	7	22.2	22.7	16.7
25 はん用機械器具製造業	14	13	1	16.7	18.2	0.0
26 生産用機械器具製造業	16	13	3	23.1	0.0	-
27 業務用機械器具製造業	21	15	6	-61.8	-66.7	-40.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	67	56	11	-38.5	-31.7	-59.3
29 電気機械器具製造業	34	27	7	-67.9	-48.1	-87.0
30 情報通信機械器具製造業	15	10	5	25.0	150.0	-37.5
31 輸送用機械器具製造業	32	32	0	33.3	33.3	-
20, 32 その他の製造業	9	8	1	12.5	60.0	-66.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	19	6	13	46.2	50.0	44.4
G 情報通信業 (37~41)	83	69	14	-30.3	-23.3	-51.7
39 情報サービス業	42	31	11	-57.6	-57.5	-57.7
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	623	382	241	27.1	3.2	100.8
I 卸売業, 小売業 (50~61)	2,234	952	1,282	0.1	0.3	-0.1
50~55 卸売業	445	274	171	-1.1	-4.9	5.6
56~61 小売業	1,789	678	1,111	0.4	2.6	-0.9
56 各種商品小売業	153	12	141	-43.1	-68.4	-39.0
J 金融業, 保険業 (62~67)	123	83	40	61.8	33.9	185.7
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	175	90	85	-1.7	-11.8	11.8
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	155	123	32	-4.3	6.0	-30.4
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	983	279	704	21.8	11.6	26.4
76 飲食店	689	183	506	12.0	7.6	13.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	331	133	198	-12.4	-10.1	-13.9
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	213	85	128	9.8	10.4	9.4
P 医療, 福祉 (83~85)	2,623	1,668	955	2.5	1.0	5.4
83 医療業	812	562	250	3.7	1.8	8.2
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,809	1,104	705	2.0	0.5	4.4
Q 複合サービス事業 (86, 87)	213	77	136	-17.4	-11.5	-20.5
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,235	760	475	-4.1	-7.8	2.4
91 職業紹介・労働者派遣業	374	307	67	-22.6	-21.9	-25.6
92 その他の事業サービス業	674	307	367	4.7	3.4	5.8
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	166	103	63	-15.3	-34.4	61.5
合計	11,899	7,210	4,689	4.1	3.0	5.7
規模別						
29人以下	7,751	4,583	3,168	4.1	3.9	4.6
30~99人	2,933	1,855	1,078	11.7	9.7	15.4
100~299人	843	568	275	-10.2	-1.9	-23.6
300~499人	212	68	144	27.7	-18.1	73.5
500~999人	83	67	16	-1.2	15.5	-38.5
1,000人以上	77	69	8	-56.5	-60.6	300.0

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

平成30年10月

	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	133	83	50	13.7	20.3	4.2
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	4	4	0	100.0	100.0	-
D 建設業 (06~08)	1,527	1,434	93	18.8	17.1	55.0
06 総合工事業	906	837	69	33.8	31.2	76.9
E 製造業 (09~32)	736	659	77	4.1	9.5	-26.7
09 食料品製造業	259	194	65	14.1	13.5	16.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	16	12	4	33.3	9.1	300.0
11 繊維工業	93	91	2	25.7	24.7	100.0
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	7	7	0	-53.3	-41.7	-
13 家具・装備品製造業	6	6	0	100.0	100.0	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	16	15	1	166.7	150.0	-
15 印刷・同関連業	11	11	0	-21.4	-21.4	-
16 化学工業	7	7	0	250.0	250.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	-50.0	-50.0	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	2	2	0	-83.3	-66.7	-
19 ゴム製品製造業	7	5	2	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	31	31	0	72.2	82.4	-
22 鉄鋼業	6	6	0	-40.0	-33.3	-
23 非鉄金属製造業	8	8	0	700.0	700.0	-
24 金属製品製造業	92	92	0	22.7	48.4	-
25 はん用機械器具製造業	13	13	0	18.2	18.2	-
26 生産用機械器具製造業	13	13	0	0.0	0.0	-
27 業務用機械器具製造業	15	14	1	-66.7	-54.8	-92.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	56	55	1	-31.7	-29.5	-75.0
29 電気機械器具製造業	27	26	1	-48.1	-44.7	-80.0
30 情報通信機械器具製造業	10	10	0	150.0	150.0	-
31 輸送用機械器具製造業	32	32	0	33.3	33.3	-
20, 32 その他の製造業	8	8	0	60.0	60.0	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	6	3	3	50.0	200.0	0.0
G 情報通信業 (37~41)	69	47	22	-23.3	-28.8	-8.3
39 情報サービス業	31	21	10	-57.5	-65.0	-23.1
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	382	354	28	3.2	7.6	-31.7
I 卸売業, 小売業 (50~61)	952	901	51	0.3	3.8	-37.0
50~55 卸売業	274	247	27	-4.9	-4.6	-6.9
56~61 小売業	678	654	24	2.6	7.4	-53.8
56 各種商品小売業	12	7	5	-68.4	-69.6	-66.7
J 金融業, 保険業 (62~67)	83	74	9	33.9	48.0	-25.0
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	90	89	1	-11.8	-12.7	-
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	123	103	20	6.0	-1.0	66.7
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	279	272	7	11.6	11.0	40.0
76 飲食店	183	179	4	7.6	7.8	0.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	133	132	1	-10.1	-10.8	-
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	85	82	3	10.4	9.3	50.0
P 医療, 福祉 (83~85)	1,668	1,641	27	1.0	1.7	-28.9
83 医療業	562	543	19	1.8	2.5	-13.6
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,104	1,096	8	0.5	1.3	-50.0
Q 複合サービス事業 (86, 87)	77	70	7	-11.5	84.2	-85.7
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	760	441	319	-7.8	-10.4	-3.9
91 職業紹介・労働者派遣業	307	53	254	-21.9	-54.7	-8.0
92 その他の事業サービス業	307	256	51	3.4	3.6	2.0
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	103	58	45	-34.4	-4.9	-53.1
合計	7,210	6,447	763	3.0	5.8	-16.0
規模別						
29人以下	4,583	4,062	521	3.9	5.3	-6.3
30~99人	1,855	1,676	179	9.7	10.3	4.7
100~299人	568	518	50	-1.9	12.1	-57.3
300~499人	68	55	13	-18.1	-22.5	8.3
500~999人	67	67	0	15.5	15.5	-
1,000人以上	69	69	0	-60.6	-43.9	-

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成30年10月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	実数 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成25年	—	▲ 4.4	—	12.7	—	0.69	—	▲ 4.8	—	8.9	—	1.02	▲ 3.1
平成26年	—	▲ 7.1	—	7.1	—	0.80	—	▲ 7.3	—	4.7	—	1.15	▲ 3.0
平成27年	—	▲ 6.6	—	6.7	—	0.91	—	▲ 5.8	—	5.0	—	1.28	▲ 5.9
平成28年	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.08	—	▲ 10.2	—	5.9	—	1.51	▲ 7.0
平成29年	—	▲ 5.5	—	7.9	—	1.24	—	▲ 6.2	—	6.4	—	1.71	▲ 4.2
平成24年度	—	▲ 7.2	—	23.3	—	0.61	—	▲ 6.5	—	13.9	—	0.92	▲ 2.0
平成25年度	—	▲ 4.4	—	13.4	—	0.72	—	▲ 4.8	—	10.3	—	1.06	▲ 1.3
平成26年度	—	▲ 7.3	—	3.9	—	0.81	—	▲ 6.8	—	1.6	—	1.16	▲ 4.3
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
29年 1月	▲ 1.0	▲ 9.3	0.8	10.7	1.20	1.03	▲ 0.4	▲ 6.9	0.7	9.0	1.63	1.37	▲ 8.3
2月	▲ 0.7	▲ 9.5	▲ 0.4	7.4	1.18	1.15	4.1	▲ 8.1	▲ 1.0	2.5	1.55	1.55	▲ 4.8
3月	▲ 0.1	▲ 5.9	0.7	9.1	1.19	1.21	▲ 3.7	▲ 5.9	1.0	11.0	1.63	1.62	▲ 4.7
4月	▲ 0.2	▲ 4.2	0.5	8.8	1.20	1.14	▲ 0.3	▲ 5.7	0.0	5.1	1.63	1.37	▲ 2.2
5月	▲ 0.7	▲ 4.8	0.8	10.2	1.22	1.17	▲ 4.3	▲ 5.6	0.1	8.9	1.71	1.71	▲ 2.7
6月	▲ 0.6	▲ 5.1	1.0	9.9	1.24	1.22	2.0	▲ 6.4	4.0	8.5	1.74	1.88	▲ 3.8
7月	▲ 0.5	▲ 4.8	▲ 0.2	8.5	1.24	1.25	1.4	▲ 2.5	▲ 2.9	1.8	1.67	1.90	▲ 4.7
8月	0.1	▲ 3.0	1.7	8.9	1.27	1.33	1.7	▲ 4.0	5.8	9.7	1.73	2.07	▲ 3.3
9月	▲ 0.8	▲ 4.6	▲ 1.7	5.7	1.25	1.42	▲ 4.9	▲ 8.6	▲ 3.8	5.1	1.75	2.13	▲ 5.8
10月	▲ 0.8	▲ 4.0	▲ 0.4	4.5	1.26	1.43	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 4.9	▲ 1.8	1.68	2.08	▲ 3.8
11月	▲ 0.4	▲ 3.9	1.3	5.5	1.28	1.40	▲ 1.2	▲ 5.3	7.8	7.9	1.83	2.00	▲ 2.9
12月	▲ 1.4	▲ 5.8	1.2	6.7	1.31	1.22	▲ 2.7	▲ 9.9	3.6	10.1	1.95	1.34	▲ 3.3
30年 1月	▲ 1.1	▲ 6.0	▲ 0.4	4.5	1.32	1.14	▲ 0.7	▲ 7.1	▲ 11.5	▲ 2.7	1.74	1.44	▲ 6.7
2月	▲ 0.3	▲ 6.8	▲ 0.3	3.6	1.32	1.28	2.1	▲ 13.1	6.4	3.1	1.81	1.84	▲ 16.9
3月	0.5	▲ 5.9	1.0	2.2	1.33	1.31	0.6	▲ 7.6	0.7	▲ 1.0	1.81	1.73	▲ 6.8
4月	▲ 0.1	▲ 5.3	▲ 2.6	1.5	1.30	1.22	▲ 0.4	▲ 5.6	▲ 4.3	▲ 0.2	1.74	1.44	▲ 9.7
5月	3.3	▲ 2.6	1.1	2.6	1.27	1.23	4.0	▲ 0.5	2.2	1.1	1.71	1.74	0.0
6月	▲ 1.2	▲ 3.3	▲ 1.1	▲ 0.2	1.27	1.25	▲ 6.6	▲ 8.8	▲ 2.1	▲ 3.7	1.79	1.99	▲ 10.9
7月	▲ 1.1	▲ 2.8	▲ 0.1	0.1	1.28	1.29	2.4	▲ 4.8	▲ 1.0	▲ 2.8	1.73	1.94	▲ 0.5
8月	▲ 1.1	▲ 4.2	▲ 1.3	▲ 1.6	1.28	1.37	▲ 1.1	▲ 6.6	7.1	▲ 0.7	1.88	2.20	▲ 11.9
9月	0.7	▲ 3.7	0.6	▲ 2.5	1.28	1.43	▲ 1.3	▲ 12.8	▲ 4.8	▲ 4.7	1.81	2.32	▲ 13.7
10月	0.7	▲ 0.8	1.3	1.5	1.29	1.47	4.7	3.5	▲ 1.2	4.1	1.71	2.09	▲ 2.5
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

【参考】 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成30年10月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数			新規求職申込件数		新規求人倍率
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	
29年	1月	29,628	0.8	24,736	▲ 1.0	1.20	11,215	0.7	6,871	▲ 0.4	1.63
	2月	29,513	▲ 0.4	24,908	0.7	1.18	11,100	▲ 1.0	7,150	4.1	1.55
	3月	29,722	0.7	24,889	▲ 0.1	1.19	11,207	1.0	6,887	▲ 3.7	1.63
	4月	29,860	0.5	24,846	▲ 0.2	1.20	11,202	▲ 0.0	6,868	▲ 0.3	1.63
	5月	30,105	0.8	24,663	▲ 0.7	1.22	11,217	0.1	6,572	▲ 4.3	1.71
	6月	30,420	1.0	24,521	▲ 0.6	1.24	11,663	4.0	6,705	2.0	1.74
	7月	30,368	▲ 0.2	24,402	▲ 0.5	1.24	11,328	▲ 2.9	6,796	1.4	1.67
	8月	30,899	1.7	24,422	0.1	1.27	11,989	5.8	6,912	1.7	1.73
	9月	30,377	▲ 1.7	24,230	▲ 0.8	1.25	11,539	▲ 3.8	6,576	▲ 4.9	1.75
	10月	30,262	▲ 0.4	24,042	▲ 0.8	1.26	10,979	▲ 4.9	6,545	▲ 0.5	1.68
	11月	30,646	1.3	23,945	▲ 0.4	1.28	11,834	7.8	6,465	▲ 1.2	1.83
	12月	31,017	1.2	23,617	▲ 1.4	1.31	12,258	3.6	6,290	▲ 2.7	1.95
30年	1月	30,904	▲ 0.4	23,361	▲ 1.1	1.32	10,843	▲ 11.5	6,244	▲ 0.7	1.74
	2月	30,816	▲ 0.3	23,281	▲ 0.3	1.32	11,533	6.4	6,374	2.1	1.81
	3月	31,115	1.0	23,407	0.5	1.33	11,615	0.7	6,412	0.6	1.81
	4月	30,299	▲ 2.6	23,377	▲ 0.1	1.30	11,118	▲ 4.3	6,389	▲ 0.4	1.74
	5月	30,628	1.1	24,140	3.3	1.27	11,365	2.2	6,645	4.0	1.71
	6月	30,302	▲ 1.1	23,862	▲ 1.2	1.27	11,121	▲ 2.1	6,205	▲ 6.6	1.79
	7月	30,281	▲ 0.1	23,603	▲ 1.1	1.28	11,007	▲ 1.0	6,352	2.4	1.73
	8月	29,877	▲ 1.3	23,335	▲ 1.1	1.28	11,784	7.1	6,280	▲ 1.1	1.88
	9月	30,069	0.6	23,508	0.7	1.28	11,214	▲ 4.8	6,197	▲ 1.3	1.81
	10月	30,474	1.3	23,677	0.7	1.29	11,082	▲ 1.2	6,488	4.7	1.71
	11月										
	12月										

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

平成30年度青森労働局管内のハローワークのマッチング機能に関する業務の実績
(平成30年10月分)

○ハローワークでは、全国的な取組としてマッチング機能に関する業務の評価・取組を行っており、平成30年度における主要指標の目標及び実績は以下のとおりです。
 ○お仕事探しをされている求職者の方への就職支援、人材を確保したい地域の企業の求人充足対策などを中心に各種サービスを展開しています。
 ○また各ハローワークでは、管内の特徴を踏まえ、それぞれの課題に応じた取組を実施します。

事業内容	主 要 指 標											
	①就職件数				②充足件数				③雇用保険の早期再就職件数			
	30年度目標	10月実績	累計	進捗率	30年度目標	10月実績	累計	進捗率	30年度目標	9月実績	累計	進捗率
局 計	26,734	2,285	15,435	57.7%	25,423	2,175	14,857	58.4%	6,873	537	4,308	62.7%
青森所	6,309	494	3,441	54.5%	6,412	507	3,601	56.2%	2,057	161	1,218	59.2%
八戸所	6,096	546	3,595	59.0%	5,839	532	3,525	60.4%	1,470	115	1,044	71.0%
弘前所	4,942	419	2,868	58.0%	5,296	451	3,202	60.5%	1,136	85	702	61.8%
むつ所	1,220	130	827	67.8%	1,113	103	717	64.4%	289	23	184	63.7%
野辺地所	840	62	490	58.3%	1,109	87	608	54.8%	244	17	144	59.0%
五所川原所	2,450	179	1,369	55.9%	1,805	145	1,068	59.2%	562	50	391	69.6%
三沢所	3,150	310	1,889	60.0%	2,675	242	1,560	58.3%	706	61	395	55.9%
黒石所	1,727	145	956	55.4%	1,174	108	576	49.1%	409	25	230	56.2%

上記項目のうち「雇用保険の早期再就職件数」については、実績が2ヶ月遅れとなります。

- ①就職件数とは、ハローワークの職業紹介により常用就職した件数をいう。
- ②充足件数とは、ハローワークの常用求人の充足件数をいう。
- ③雇用保険の早期再就職件数とは、雇用保険の基本手当の所定給付日数を3分の2以上残して再就職した件数をいう。